

インドネシア共和国
インドネシア大学日本研究センター
支援計画・フェーズ3
実施協議報告書
(付・事前評価調査報告書)

平成17年12月
(2005年)

独立行政法人 国際協力機構
人間開発部

人間
JR
05-98

インドネシア共和国
インドネシア大学日本研究センター
支援計画・フェーズ3
実施協議報告書
(付・事前評価調査報告書)

平成17年12月
(2005年)

独立行政法人 国際協力機構
人間開発部

序 文

インドネシア共和国では、社会経済発展を図ろうと先進諸外国の経験・教訓を研究してきたなかで、経済発展や国際経済における高い影響力を持つようになった日本への関心が高まり、日本研究の促進と研究者の育成が重要であると認識されてきた。これまで我が国は同国の要請を受け、1995年のインドネシア大学日本研究センター建設（無償資金協力）を始めとし1997年から技術協力事業を実施してきた。

1997年からのフェーズ1協力、2001年からのフェーズ2協力及びフォローアップ協力を踏まえ、同国政府は、これまでの協力・活動成果の集大成としてインドネシア大学日本研究センターの拠点化及び研究ネットワークの拡充、知日派人材のさらなる育成を目的としたフェーズ3協力を要請してきた。

これを受けて独立行政法人国際協力機構（JICA）は、2005年8月に事前評価調査団を派遣し、インドネシア国政府及び関係機関との間で、協力内容の評価及び協力計画の策定に係る協議を行った。本報告書は、プロジェクトの事前調査ならびに実施協議の結果を取りまとめたものであり、今後のプロジェクトの展開にあたって活用されることを願うものである。

ここに、本調査にご協力をいただいた内外の関係者の方々に深く感謝申し上げるとともに、引き続き一層のご支援をお願いする次第である。

平成17年12月

独立行政法人 国際協力機構
人 間 開 発 部
部 長 末 森 満

目 次

序 文
地 図
略 語 表

第1章 要請の背景.....	1
第2章 調査・協議の経緯と概略.....	2
2-1 プロジェクト実施に至る経緯.....	2
2-2 プロジェクト実施上の留意点.....	2
第3章 事前評価表.....	4
付属資料.....	11
1. 事前評価調査報告書.....	13
2. 討議議事録 (R/D)	78
3. ミニッツ (M/M)	90

地図



ジャカルタ特別州



インドネシア大学のあるデポック市

略 語 表

ADB	Asian Development Bank	アジア開発銀行
ASJI	Asosiasi Studi Jepang di Indonesia (The Indonesian Association for Japanese Studies)	インドネシア日本研究協会
BAPPENAS	Badan Perencanaan Pembangunan Nasional (National Development Planning Agency)	国家開発企画庁
CJS-UI(PSJ-UI)	Center for Japanese Studies, University of Indonesia (Pusat Studi Jepang, Universitas Indonesia)	インドネシア大学日本研究センター
DGHE	Directorate General of Higher Education, Ministry of National Education	国民教育省高等教育総局
JBIC	Japan Bank for International Cooperation	国際協力銀行
JCC	Joint Coordinating Committee	合同調整委員会
JICA	Japan International Cooperation Agency	独立行政法人国際協力機構
KWJ	Program studi Kajian Wilayah Jepang Universitas Indonesia(Postgraduate Program of Japanese Area Studies, UI)	インドネシア大学大学院日本地域研究科
M/M	Minutes of Meeting	ミニッツ
MONE	Ministry of National Education	国民教育省
MORA	Ministry of Religious Affairs	宗教省
PDM	Project Design Matrix	プロジェクト・デザイン・マトリクス
PO	Plan of Operation	プロジェクト実施工程
PROPENAS	Program Pembangunan Nasional (National Development Program)	国家開発計画
R/D	Record of Discussions	討議議事録
UI	Universitas Indonesia (University of Indonesia)	インドネシア大学

第1章 要請の背景

インドネシア大学日本研究センター（Center for Japanese Studies, University of Indonesia: CJS - UI）は、1995年に政治学、国際関係論、経済学、社会学など社会科学の方法と視点による日本研究を目的として設立された。その後1997年からCJS-UIにおける組織的強化を目的に我が国による技術協力が「日本研究センター・プロジェクト」フェーズ1（1997年～2000年）、同フェーズ2（2001年～2004年）として実施された。これらの協力を通じて、社会科学の視点からの日本研究の基礎的手法に関する技術移転が行われ、研究活動の基本的体制が築かれるとともに将来CJS-UIの中核的担い手となるべき研究者の人材育成が進められてきた。

2003年に行われた同フェーズ2の終了時評価において、インドネシアにおける地方分権化政策と国立大学の法人化という新しい潮流のなかで、今後CJS-UIがどのように持続的な自立発展性を確保していけるかという課題が指摘された。インドネシア大学としても、持続的な自立発展性を確保するために2つのフェーズで培われた成果を効率的かつ効果的に活用した新たな発展方針が必要との認識のもと、CJS-UIに対するフォローアップ協力が要請され、2004年4月から1年間実施された。

しかしながら、大学法人化を遂げたインドネシア大学において、これまで以上に自立性を高めた「研究センター」として、また、インドネシアにおける日本研究機関のリーダー的存在として、研究面、運営面の両面で自立していくには研究センターのさらなる能力向上が必要である。現在日本に留学している研究者（カウンターパート）を、帰国後研究スタッフとして受け入れる研究センターの能力・体制も改善すべき点が残されている。これらの問題を解決することにより、CJS-UIの研究機関としての自立発展を望むことが可能となり、無償資金協力により設立された施設も含め、これまでの日本の協力の成果が十分なインパクトをもって最大限に発現されることが見込まれる。

今般、インドネシア国民教育省は、これまでの協力・活動成果の集大成として、第3フェーズの支援を我が国に要請してきた。本フェーズ3では、CJS-UIが今まで以上に質の高い研究を進めるとともに、その成果を国内外に積極的に発信し研究者及び研究ネットワークをさらに拡充し、インドネシアにおける日本研究の情報発信拠点として機能することで、CJS-UI自身のレベルアップのみならず、インドネシアにおける日本研究全体の底上げの推進役となることが期待されている。さらに卒業生がインドネシアの各界で大きな影響力を持つインドネシア大学に属する研究機関として、知日派人材を多く輩出し、日本とインドネシアの関係の強化に一層貢献することが期待されている。

第2章 調査・協議の経過と概略

2-1 プロジェクト実施に至る経緯

(1) 事前評価調査

① 実施時期

平成17年8月2日～平成17年8月27日（コンサルタント団員の派遣期間を含む全体期間）

② 団員構成

総括	渡辺 元治	JICA 人間開発部技術教育チーム長
日本研究支援	仁田 道夫	東京大学 社会科学研究所 教授
日本研究支援	加納 啓良	東京大学 東洋文化研究所 教授
プロジェクト効果分析	宮川 眞木	(株) ブイ・エス・オー
協力企画	田中 努	JICA 人間開発部技術教育チーム

③ 概略

本調査では、コンサルタント1名を含む5名からなる調査団を派遣し（加納教授については現地参加）、先方関係機関との協議を通じて本件実施にかかる必要性・妥当性を確認するとともに、プロジェクト・デザイン・マトリクス（Project Design Matrix：PDM）の作成をはじめ、投入計画の策定、サイトの現状確認、インドネシア側負担事項の確認等を行った。

(2) 討議議事録の署名

実施協議にかかる本邦からの調査団は派遣せず、平成17年11月下旬からJICAインドネシア事務所による先方機関との協議を行い、平成17年11月28日、同所長と国家教育省高等教育総局長とで討議議事録（Record of Discussions：R/D）に署名した。

2-2 プロジェクト実施上の留意点

(1) プロジェクトにおける研究活動

本フェーズの協力において、日本側の専門家が各研究班に対応する際、あくまでも研究活動のアドバイザー役に徹することとし、CJS-UI側のイニシアティブを最大限に発揮させるよう留意する。

(2) CJS-UIの自立について

これまでの協力実施によりCJS-UIの「研究センター」としての活動能力は向上してきた。しかし、自立発展性を備えた研究センターとなるためには、さらなる財政的自立や組織運営上の自立が求められる。特に財政面での自立は、独立法人化されたインドネシア大学のなかで極めて高いプライオリティが置かれている。現在、CJS-UIは施設（大講堂）のレンタル料を大きな自己収入源としているが、今後は外部からの研究受託を増加させるなど、研究機関として自立する努力が必要である。また、CJS-UIの自立面での成功はインドネシア大学に存在するその他の研究センターにとって重要なモデルとなることが期待されている。

(3) 日本研究のネットワーク強化

これまでCJS-UIの研究活動の一環として、定期刊行物の配布や日本研究に関する各種セミナー・シンポジウム等への参加が行われ、個人的な関係を土台に一定のネットワークが構築されてき

た。本フェーズ3では、研究成果を積極的に発信し続け、CJS-UIの組織としてのプレゼンスを確固たるものにしていく必要がある。現在インドネシアには、インドネシア日本研究学会（Asosiasi Studi Jepang di Indonesia : ASJI）が設立されており、同学会の社会科学分野の研究に関してはCJS-UIの活躍が期待されている。国内においては、ASJIを活用したCJS-UIのネットワーク強化が重要になると考えられる。

また、CJS-UIにとって東アジアで日本研究を行う研究機関との連携は、組織能力の向上に必要な課題である。本フェーズ3においては、未だ個人ベースでのつながりが中心となっている状況をさらに発展させ、将来的にはそれら活動が組織的な成果として還元され、具体的な活動に取り込めることを検討するよう留意する。

（4）インドネシア大学大学院日本地域研究科などとの連携

インドネシア国内における連携・協調の対象機関としてインドネシア大学大学院日本地域研究科（Program studi Kajian Wilayah Jepang Universitas Indonesia : KWJ）が想定されている。今回、本プロジェクトではCJS-UIの研究班にKWJ所属の研究者を参画させることとしており、これまで実現に至らなかった研究における人材交流や共同活動によってさらに連携・交流を深化させることが期待できる。

また、その他の機関との連携については、ガジャマダ大学日本研究センター所属の研究者の参画が見込まれている。

（5）インドネシア大学における組織改編

インドネシア大学の今後のあり方の議論のなかで、研究センターと学部または大学院プログラムとの統合の話が出ている。現在のところ、CJS-UI自体がその対象になるような具体的な計画は認められず、むしろインドネシア大学が目指す研究大学（Research University）のなかで独立性の高い研究センターのモデルとなるよう期待される可能性が大きい。なお、同大学に存在する21の研究センターのうち14センター程度は学部プログラムへ統合され、7センター程度は研究センターとして存続することが考えられるとのことであり、今後の組織改編に関する動向を注視する必要がある。

第3章 事前評価表

<p>1. 案件名 インドネシア大学日本研究センター支援計画 フェーズ3 Project of Research Cooperation on the Centre for Japanese Studies, University of Indonesia, Phase III</p>
<p>2. 協力概要</p> <p>(1) プロジェクト目標とアウトプット 国際的水準の日本研究の実践、研究結果の発表伝達、情報基盤の向上、日本研究に関するネットワーク強化、財政能力の向上を通して、インドネシア大学日本研究センターが確立した研究機関としての自立発展性を確保することを目標とする。</p> <p>(2) 協力期間 2005年12月から3年</p> <p>(3) 協力総額 約1.7億円</p> <p>(4) 協力相手先機関 インドネシア大学日本研究センター、国民教育省高等教育総局</p> <p>(5) 国内協力機関 東京大学（社会科学研究所、東洋文化研究所、大学院教育学研究科）、立命館大学、金城学院大学、愛知県立大学</p> <p>(6) 受益対象者 インドネシア大学日本研究センター及び、インドネシアにおける大学等の研究機関に所属する日本研究者</p>
<p>3. 協力の必要性・位置づけ</p> <p>(1) 現状及び問題点 インドネシア大学日本研究センター（CJS-UI）は、1995年に政治学、国際関係論、経済学、社会学など社会科学の方法と視点による日本研究を目的として設立された。その後1997年からCJS-UIにおける組織的強化を目的に我が国による技術協力が「日本研究センター・プロジェクト」フェーズ1、同フェーズ2として実施された。これより、社会科学の視点からの日本研究の基礎的手法に関する技術移転が行われ、研究活動の基本的体制が築かれるとともに将来CJS-UIの中核的担い手となるべき研究者の人材育成が進められた。</p> <p>しかしながら、国立大学の法人化が進むインドネシアにおいて、すでに法人化を遂げたインドネシア大学の研究センターとして、また、インドネシアでのリーダー的日本研究機関として、研究面、運営面の両面で自立するにはさらなる能力向上の必要がある。さらに、現在日本に留学している数名の日本研究者を、帰国後研究スタッフとして受け入れるセンターの能力・体制も改善すべき点が残されている。これらの問題を解決することにより、CJS-UIの研究機関としての将来の発展を望むことが可能となり、無償資金協力により設立された施設も含め、これまでの日本の協力の成果が十分なインパクトをもって最大限に発現されることが見込まれる。</p>

本フェーズ3では、CJS-UIが今まで以上に質の高い研究を進めるとともに、その成果を国内外に積極的に発信し、インドネシアにおける日本研究の情報発信拠点として機能することで、CJS-UI自身のレベルアップのみならず、インドネシアにおける日本研究全体の底上げの推進役となることが期待されている。さらに卒業生がインドネシアの各界で大きな影響力を持つインドネシア大学に属する研究機関として、知日派人材を多く輩出し、日本とインドネシアの関係の強化に一層貢献することが期待されている。

(2) 相手国政府の国家政策上の位置づけ

「国家中期開発計画 2004～2009年」において、1.安全で平和なインドネシアの建設、2.公正で民主的なインドネシアの実現、3.インドネシア国民の福祉の向上、の目標が示されている。本プロジェクトにより、インドネシアにおける日本研究が発展し、その成果が上記の目標の実現に寄与することが期待できる。

同計画では、高等教育について、「国民福祉向上のための研究成果利用を目指した、高等教育機関、実業界、地方政府間の協力強化」が活動計画にあげられている。さらに、国民教育省高等教育総局の「高等教育長期戦略 2003-2010」では、「(高等教育機関が)国家の国際競争力向上へ貢献する」、「(高等教育機関の)自治を尊重する」、「(高等教育機関が)組織としての健全性を確保する」ことを基本政策としており、国際水準の日本研究の遂行を通して、センターの自立発展性を確保することを旨とする本プロジェクトは、基本政策にかなっている。

(3) 我が国援助政策との関連、JICA 国別事業実施計画上の位置づけ

対インドネシア国別援助計画では、「民間主導の持続的な成長」、「民主的で公正な社会造り」、「平和と安定のための支援」の3分野を重点分野とし、技術協力における人材育成では政治・経済分野において日本・インドネシア両国間の橋渡しとなり得る知日派リーダーや政策形成を担う人材、産業を担う人材、地方人材等の育成に重点を置くとしている。本プロジェクトにより日本研究の水準が高まれば、上記3分野への貢献が期待でき、関連各分野での知日派リーダーの育成にもつながる。

JICA 国別事業実施計画では、「グッドガバナンスへの支援」や「経済発展基盤の強化」及び「社会開発」を重点分野としており、本プロジェクトではそれらに資する研究テーマが取り上げられて整合性の高いものとなっている。

4. 協力の枠組み

(1) 協力の目標 (アウトカム)

① 協力終了時の達成目標 (プロジェクト目標)

CJS-UI が、確立された研究機関として自立発展性を確保する。

<指標・目標値>

プロジェクト終了時点で5名以上の学位(修士または博士)を持つ日本研究者が、CJS-UIで研究者として配置される。

② 協力終了後に達成が期待される目標 (上位目標)

CJS-UIがインドネシアの持続可能な開発の実現に学術面から貢献し、日本・インドネシア間の相互理解の促進に寄与する。

<指標・目標値>

インドネシアにおいて研究能力を備えた日本研究者が増加する。

(2) 成果（アウトプット）と活動

成果 1：国際的な水準で研究活動が行われる。

<活動>

- ① 内容、方法、活動、成果を明確にした十分な研究計画を立てる。
- ② 各研究班が班内及び班相互の密接な連絡調整のもとで研究活動を進める。
- ③ 将来の中核的な日本研究者と見込まれる若手研究員を日本で研修する。
- ④ 研究活動を定期的にモニタリング・評価する。

<指標・目標値>

プロジェクトの各研究班が1件以上の英文研究レポートを出版する。

成果 2：研究の成果が研究センターの外部に効果的に伝達される。

<活動>

- ① 一般公開セミナーを開催し、研究の成果を広く公表する。
- ② 研究結果を掲載した定期刊行物を出版する。
- ③ CJS-UI 独自のウェブサイトを運営する。
- ④ 日本とインドネシア両国の関連研究機関に CJS-UI の成果品（出版物）を配布する。

<指標・目標値>

（プロジェクト後半に予定の）3回のセミナーで合計200名以上の参加者を集める。

成果 3：CJS-UI の情報インフラが改善される。

<活動>

- ① 図書館機能を向上させ、日本研究に必要な文献や研究雑誌を増加させる。
- ② 所蔵する図書 of 電子検索システムを構築する。
- ③ 情報システムを改良し、研究成果を正確かつ迅速に活用できる環境に改善する。

<指標・目標値>

プロジェクト終了前3カ月の図書館入館者数が、開始前3カ月の入館者数より10%増加する。

成果 4：日本研究者及び日本研究機関のネットワークが強化される。

<活動>

- ① 他の機関の研究者を CJS-UI の研究活動に取り込む。
- ② 他の機関の研究者をセミナーに招待する。
- ③ 国内外のセミナーに参加する。

<指標・目標値>

プロジェクト終了3カ月前のセンターへの日本研究関係の来訪者数が、開始前3カ月の日本研究関係の来訪者数より10%増加する。

成果 5 : CJS-UI の財政能力が向上する。

＜活動＞

- ① CJS-UI の自己収入を増やすため活動機会を模索し計画する。
- ② 財源となりうる基金や補助金を積極的に開拓する。

＜指標・目標値＞

1 件以上の新たな財源が確保される。

(3) 投入 (インプット)

① 日本側 (総額 約 1.7 億円)

・ 専門家派遣

長期 2 名 (「法律と政治、憲法改正問題」、 「政治経済学、開発と民主化」)

短期 : 下記の分野

「法律と政治、憲法改正問題」、 「政治経済学、開発と民主化」、 「人的資源管理」、 「マスメディアと市民社会」

・ 供与機材

パソコン、プリンター、コピー機、輪転機、図書

・ 研修員受け入れ

長期 3 名、短期 30 名程度

② インドネシア側

- ・ 事務所や研究活動に必要な施設の提供。
- ・ カウンターパートの配置。
- ・ 研究活動に必要な機材の整備。
- ・ 研究センターの運営管理に必要な職員の配置と担当職務の研修。

(4) 外部要因 (満たされるべき外部条件)

① 前提条件

- ・ 研究テーマと研究メンバーが確定する。

② 成果 (アウトプット) 達成のための外部条件

- ・ プロジェクト期間中研究メンバーがプロジェクトメンバーとしてセンターに留まる。

③ プロジェクト目標達成のための外部条件

- ・ 政府の CJS-UI に対する財政支援が継続する。
- ・ インドネシア大学が CJS-UI を大学の研究センターとして継続的に支援する。

④ 上位目標達成のための外部条件

- ・ インドネシア政府とインドネシア大学が CJS-UI を大学の研究センターとして継続的に支援する。

5. 評価 5 項目による評価結果

以下の視点から評価した結果、協力の実施は適切と判断される。

(1) 妥当性

この案件は以下の理由から妥当性が高いと判断できる。

- ・ 日本研究の成果が、「国家中期開発計画 2004－2009 年」における 3 つの目標（1. 安全で平和なインドネシアの建設、2. 公正で民主的なインドネシアの実現、3. インドネシア国民の福祉の向上）の実現のための有用な知見をもたらす可能性は高い。
- ・ インドネシアでの日本研究の発展は、我が国対インドネシア国別援助計画における人材育成の重点である「知日派リーダーの育成」に貢献する。
- ・ 過去の日本の協力で研究能力を向上させてきた CJS-UI が、国際的レベルでの自立発展性を確立するためには、大掛かりな支援ではなく専門的なポイントを絞った追加支援があれば達成する可能性は極めて高い。
- ・ CJS-UI はインドネシアでの日本研究の最高峰の大学研究センターであり、当センターの強化はインドネシア全体の日本研究のレベル向上につながる。
- ・ インドネシアにおける日本研究を支援できるのは実質的に我が国のほかにはない。

(2) 有効性

この案件は以下の点から有効性が見込まれる。

- ・ プロジェクト目標である CJS-UI の自立発展性の確立は、有能な研究員がどれだけそこに所属し続けられるかの見通しで計ることができ、その目標値が指標に明示されている。
- ・ プロジェクト目標の目標値は、現状値「2 名」（所長は除く）が 1 年で平均 1 名増加し、3 年間で 3 名増加、合計 5 名という意味であり、明確で妥当である。
- ・ 高い水準の研究が実施され、それらが発表・伝達され、関連機関とのネットワークが強化され、財政能力が強化されれば、プロジェクト目標の研究機関としての自立発展性が確立されるというロジックは妥当である。
- ・ 外部条件であるインドネシア大学の CJS-UI への継続支援は、研究大学としての発展を目指し優れた研究実績を示す研究センターを特に支援するという大学の経営方針から判断し、満たされる可能性は高い。

(3) 効率性

この案件は以下の理由から効率的な実施が見込まれる。

- ・ 長期専門家及び短期専門家の候補者はすでに確保されており、その多くが過去のフェーズでインドネシアでの日本研究についての共同研究を経験しており、効率的な助言指導が期待できる。
- ・ 各研究班の人員構成と研究課題はほぼ決定しており、プロジェクト開始直後に研究活動の開始が見込める。
- ・ カウンターパートの本邦研修を、日本研究に必要な日本でのデータ資料収集の機会としても活用し、実践的で効果的な本邦研修が期待できる。
- ・ 各研究班が購入使用する図書は、CJS-UI の図書館に保管され、以後多くの研究者・学生に利用される。

(4) インパクト

この案件のインパクトは以下のように予測できる。

- ・プロジェクト目標が達成され、CJS-UI から日本研究の成果として、日本の社会・政治・経済の現状や発展の過程、それらの外国との比較における特徴などが発信され続けられれば、それらが、上位目標である「インドネシアの持続可能な開発に貢献し、日本・インドネシア間の相互理解の促進に寄与する」ことが実現する可能性は高い。
- ・インドネシア大学はインドネシア社会全体に多くのリーダー的人材を輩出しており、同大学の CJS-UI で日本研究が持続的に発展すれば、インドネシアでの知日派リーダーの増加が期待できる。

(5) 自立発展性

本案件による効果は、CJS-UI 自身により、プロジェクト終了後も以下のとおり継続されると見込まれる。

① 政策・制度面

- ・国立大学の法人化が進むなかで、研究成果の優れ競争力の高い研究機関が優遇される方向にある。CJS-UI がプロジェクトにより研究機関としての能力を高めれば、政府からの支援は増大する可能性が高い。
- ・インドネシア大学が研究大学 (Research University) としての発展を目指しているなかで、CJS-UI は大学研究センターのモデル的な役割を担うことが期待されており、大学本部からの積極的な支援が見込まれる。

② 財政面

- ・成果の1つに「財政能力が向上する」ことがあり、そのための活動として「財源を増やすための可能性を検討する」、「研究基金や補助金を積極的に開拓する」ことがある。これらが達成されることは、財政面の自立発展性が向上することを意味する。

③ 技術面

- ・日本人専門家の助言指導や、自らの研究活動で身に付けた研究能力や研究手法、さらに研究機関運営能力は、プロジェクト終了後も各研究者及び CJS-UI に残る。

6. 貧困・ジェンダー・環境への配慮

- ・CJS-UI は女性の研究者が半数以上を占めている。貧困、環境への配慮の必要性は大きくはないと考えられる。

7. 過去の類似案件からの教訓活用

ラオス国立大学経済経営学部支援プロジェクトにおいて、長期研修を行った人材が再び大学の教職に戻り、今後は活躍が大いに期待されている。大学の機能強化を図る案件において、大学教員・研究者の本邦長期研修は人材育成に極めて有効なスキームであり、本プロジェクトの研究者育成の面においても、本邦での就学、学位取得の機会は重要かつ有効な手段である。

また、過去の協力の教訓から言えることは、インドネシア日本研究センター・プロジェクト・フェーズ2の終了時評価調査の報告によれば、東京大学を中心とした一貫した支援協力体制が共同研究実施の効率性や効果を非常に高めた要因としている。本フェーズでも引き続き、

東京大学社会科学研究所、同東洋文化研究所の支援が予定され、同様に効率性や効果の高い共同研究が期待される。

8. 今後の評価計画

- ・ 終了時評価 2008年6月頃に実施
- ・ 事後評価 協力終了後3年後を目途に実施